

2000年基準企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2007年中)

1. 調査価格の変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数<2007年12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
リース・レンタル	115*( 3)	電子計算機・同関連機器リース、産業機械リース、商業・サービス業用機械設備リース
運輸	97( 50)	ハイヤー・タクシー、国際航空旅客輸送、特殊貨物輸送、鉄道貨物輸送、普通倉庫
諸サービス	69( 108)	公認会計士サービス、機械修理、弁護士サービス
通信・放送	62( 26)	固定データ伝送、携帯電話、その他郵便
不動産	61( 62)	事務所賃貸(東京圏)、事務所賃貸(大阪圏)
金融・保険	61**( 116)	保証業務手数料、内国為替手数料
合計 [3,079]	532( 438)	

- (注) 1. 変更件数には、サービス内容の変更のほか、取引条件、調査先の変更等が含まれる。  
 2. 「\*」のうち88件および「\*\*」のうち24件は、ともにインフレターとして使用している企業物価指数の基準改定に伴うもの。  
 3. 「インフレター」については、「2000年基準企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格(4) 調査価格の内容」をご覧ください。

2. 調査価格変更時に適用した品質調整方法

件、( )内は前年

コスト評価法	55( 46)
オーバーラップ法	23( 21)
ヘッドニック法	2( 1)
直接比較法	90( 57)
単価比較法	16( 12)
比較困難	202( 221)
その他	144*( 80)
合計	532( 438)

- (注) 1. 「\*」のうち112件は、企業物価指数(インフレター)の基準改定に伴うもの。  
 2. 各品質調整方法の内容については、「2000年基準企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格(10) 品質調整方法」をご覧ください。

3. 調査価格変更時の指数上の処理

件、( )内は前年

値上げ	49( 29)
保合い	448*( 379)
値下げ	35( 30)
合計	532( 438)

- (注) 1. オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。  
 2. 「\*」のうち112件は、企業物価指数(インフレター)の基準改定に伴うもの。  
 3. 新旧サービスの価格差の処理方法については、「2000年基準企業向けサービス価格指数の解説」の「8. 調査価格(9) 調査価格の変更」をご覧ください。

以上